

まちの将来像を実現するためのまちづくりの基本目標の実践に向け、さまざまな取り組みを推進していくためには、鯖江市の人口や経済が今後どのように推移していくのか、できるだけ具体的で客観的な見通しを持つことが必要となります。

そこで、各種の統計データ等をもとに将来の姿を数値で点検し、新しい鯖江市を築く足がかりとします。なお、わが国の社会情勢は大きな転換期にあり、流動的な要素が多いことから、これまでの知識や経験では予測できない変化も考えられますので、これらの数値はある程度の幅を持って解釈し、柔軟に対処していくことが必要となります。

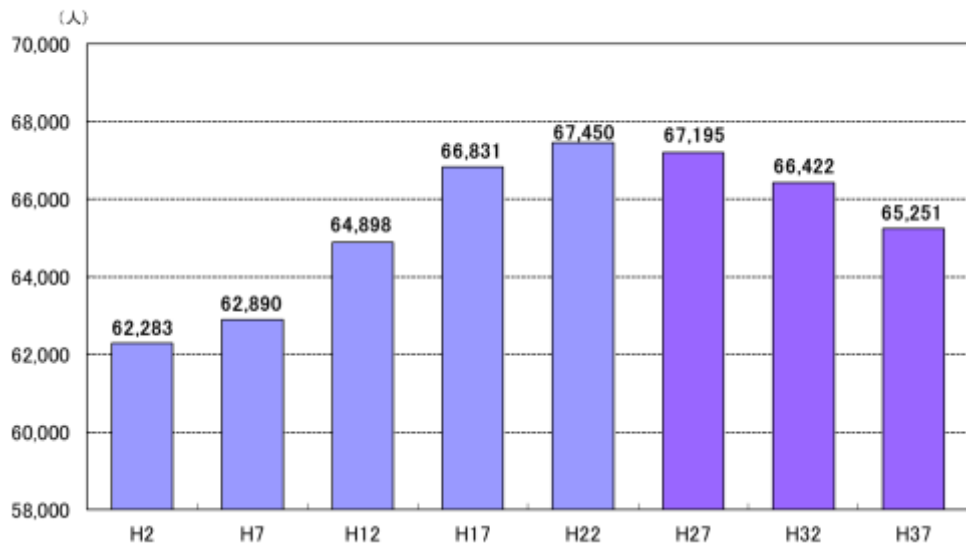
## 第1節 人口と世帯数の見通し

### 【総人口】

少子化の進行や急速な高齢化等の影響により、わが国における人口増加の傾向はすでに終焉を迎え、長期にわたる人口減少過程に突入したと推計されています。実際、福井県の人口も全国的な傾向と同様に、平成12年以降毎年減少してきています。

こうした中、県内では唯一鯖江市だけが人口増加し続けてきました。しかしながら、本市においても平成22年をピークとして、徐々に人口が微減していくと予想されます。

＜総人口の推移および見通し＞



[資料：国勢調査]

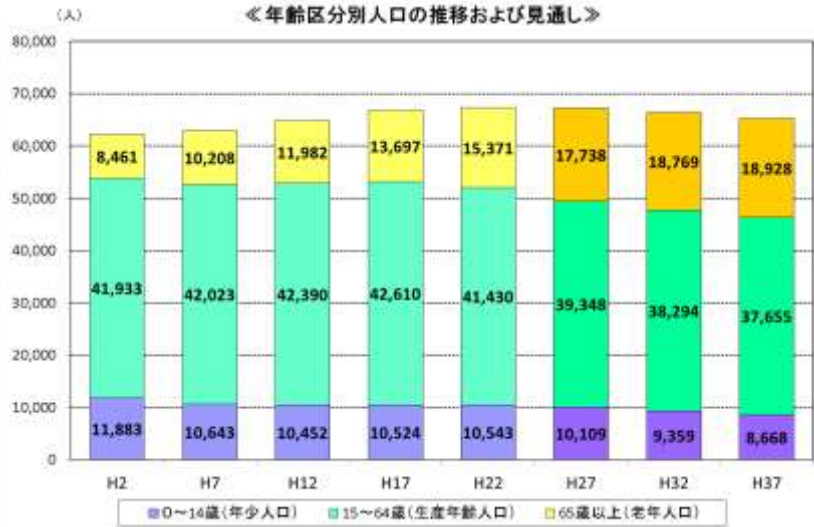
\* H27、H32、H37の値は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値を活用しました。

【年齢区分別人口】

年少人口（0～14歳）は、平成22年までは微増状態でしたが、平成27年以降は少子化の進行等の影響により徐々に減少していくと予想されます。

また、生産年齢人口（15～64歳）も平成17年をピークとして、徐々に減少していくと予想されます。

一方、老年人口（65歳以上）はこれまで以上に増加し続けて、平成37年には総人口に対する構成比が29.0%に達するものと予想され、本市においても本格的な高齢社会を迎えることとなります。



(単位：人)

区分	年齢	実績					推計		
		H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37
総人口		62,283	62,890	64,898	66,831	67,450	67,195	66,422	65,251
区分	0～14歳	11,883	10,643	10,452	10,524	10,543	10,109	9,359	8,668
	15～64歳	41,933	42,023	42,390	42,610	41,430	39,348	38,294	37,655
	65歳以上	8,461	10,208	11,982	13,697	15,371	17,738	18,769	18,928

\* HH2、H7、H12、H22の総人口は年齢区分不詳を含みます。

[資料：国勢調査]

\* H27、H32、H37の値は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計値を活用しました。

【世帯数・世帯規模】

総人口および世帯数が微減傾向に転じる中、一世帯あたりの人員も減少し続けていくと予想されます。



(単位：世帯)

区分	実績					推計		
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37
世帯数	16,053	16,919	18,598	20,177	21,018	21,804	21,728	21,605
世帯規模	3.88	3.72	3.49	3.31	3.21	3.08	3.06	3.02

[資料：国勢調査]

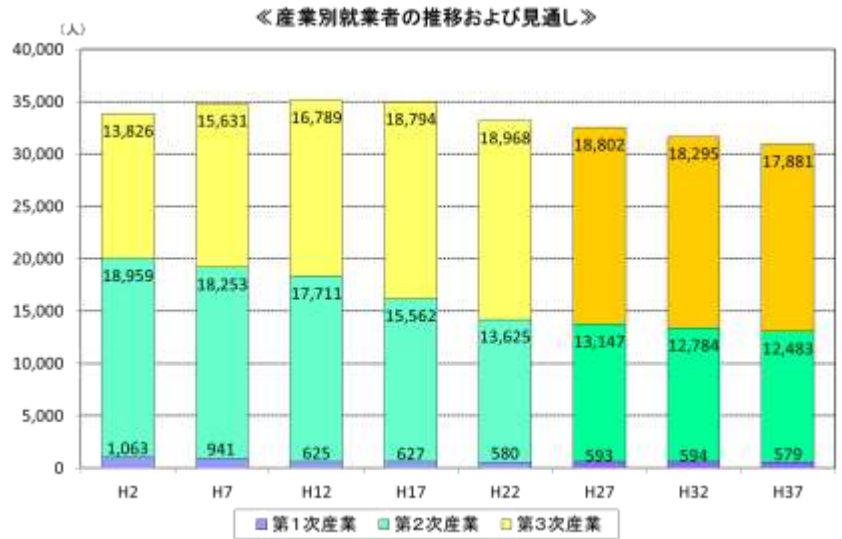
\* 将来の世帯規模は、昭和60年から平成22年までの実績値を基に推計しました。将来の世帯数は、人口フレームを将来の世帯規模により設定した将来世帯規模で除して算出しました。

## 第2節 経済の見通し

### 【就業人口】

総就業者数は平成12年をピークに微減傾向に移りましたが、今後は総人口の微減および年少人口の減少と老年人口の増加等の背景もあって、更に大幅に減少していくと予想されます。

産業別では第1次産業がこれまでと同様に微減し、第2次産業はこれまで以上に減少していくと予想されます。第3次産業にいたっては、平成22年度まで増加傾向を示していましたが、今後は減少傾向に転じるものと予想されます。



(単位：人)

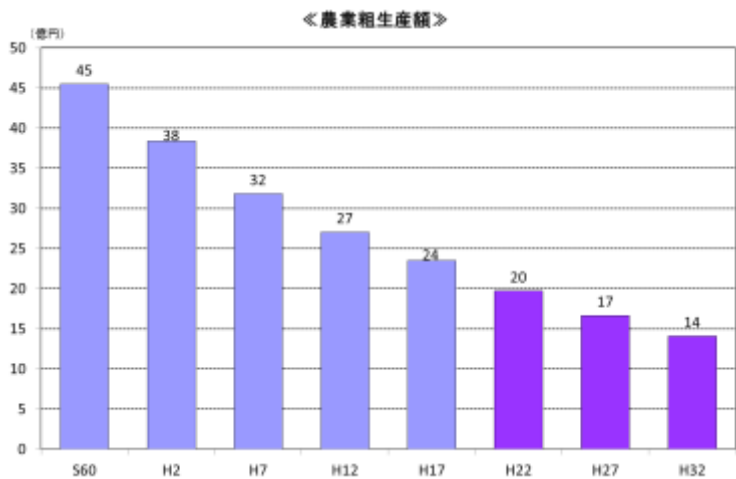
	実績					推計		
	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H32	H37
総就業者	33,848	34,825	35,125	34,983	33,173	32,542	31,673	30,943
第1次産業	1,063	941	625	627	580	593	594	579
第2次産業	18,959	18,253	17,711	15,562	13,625	13,147	12,784	12,483
第3次産業	13,826	15,631	16,789	18,794	18,968	18,802	18,295	17,881

[資料：国勢調査]

\* 将来の就業率（15歳以上人口に対する就業者数の比率）は、昭和60年から平成22年までの実績値を基に推計しました。将来の就業人口は、将来の15歳以上人口（年齢区分別人口の値）に設定した将来の就業率を乗じるなどして算出しました。

### 【農業粗生産額】

農業粗生産額については、市町村単位の統計データの発表が廃止されたため、推計が困難となっていますが、今後も経営耕地面積の減少や農地の宅地化、就業者の高齢化等により、減少するものと予想されます。



(単位：億円)

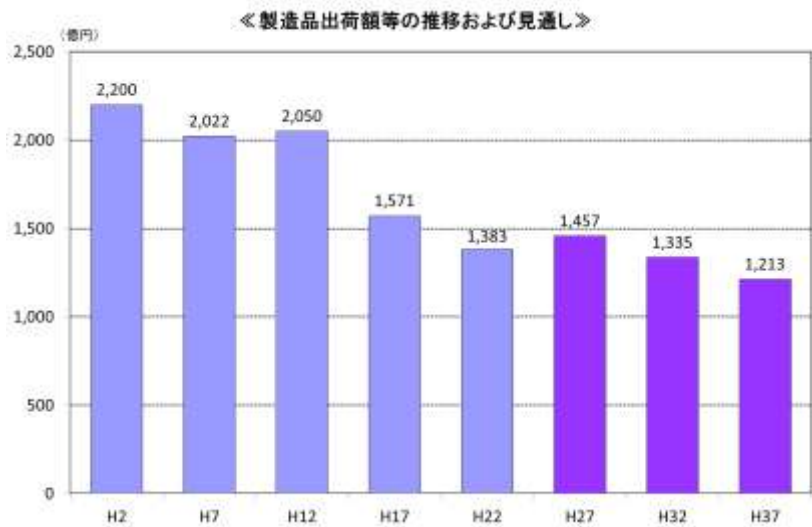
	S60	H2	H7	H12	H17	推計値		
						H22	H27	H32
実績値	40	36	32	28	24			
補正值	45	38	32	27	24	20	17	14

[資料：北陸農政局]

\* 数値については、市町村単位の統計データの発表が廃止されたため、平成21年度時点での数値となっています。  
 \* 将来の農業粗生産額は、昭和60年から平成18年までの実績値を平成17年デフレーターにより補正し、その補正値を基に推計しました。  
 \* 物価上昇による名目上の増加分を除去して実質的な動きを算定することをデフレーションといい、その時の価格上昇を表す指標をデフレーターと呼びます。

**【製造品出荷額等】**

製造品出荷額等は平成4年まで順調に増加していましたが、平成5年から平成12年までは停滞傾向が続き、平成13年からは減少傾向に転じました。今後も減少傾向に転じていくと予想されます。



(単位：億円)

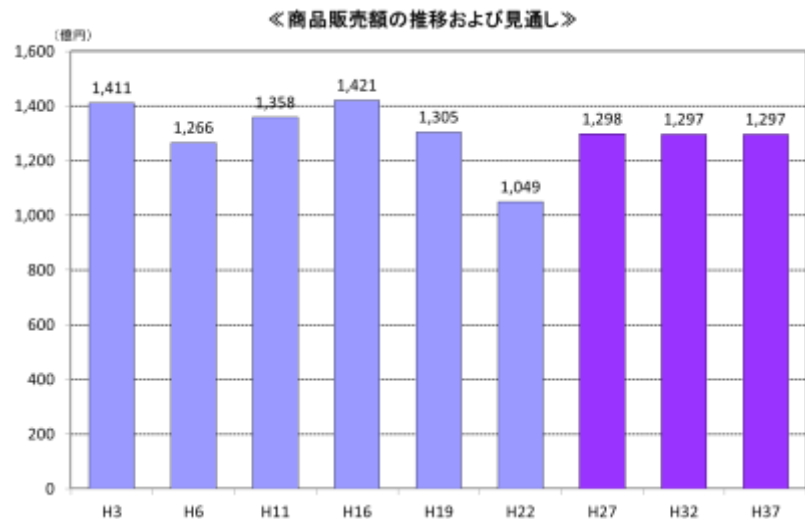
	H2	H7	H12	H17	H22	推計値		
実績値	2,438	2,154	2,099	1,571	1,422	H27	H32	H37
補正值	2,200	2,022	2,050	1,571	1,383	1,457	1,335	1,213

[資料：工業統計調査]

\* 従業者4人以上の事業所における将来の製造品出荷額等は、昭和60年から平成22年までの実績値を平成22年デフレーターにより補正し、その補正值を基に推計しました。なお、企業間で取引される商品の価格に焦点を当てた物価指数である国内企業物価指数により推計しています。

**【商品販売額】**

近年、商品販売額は1,200億円～1,400億円前後で推移していましたが、今後も1,300億円弱で推移するものと予想されます。



(単位：億円)

	H3	H6	H11	H16	H19	H22	推計値		
実績値	1,372	1,277	1,399	1,425	1,309	1,041	H27	H32	H37
補正值	1,411	1,266	1,358	1,421	1,305	1,049	1,298	1,297	1,297

[資料：商業統計調査]

\* 将来の商品販売額は、昭和60年から平成22年までの実績値を平成22年デフレーターにより補正し、その補正值を基に推計しました。なお、卸小売販売額については、消費者が日常購入する商品の価格の動きをみる物価指数である消費者物価指数により推計しています。